

日証奨財 2024 第 105 号

2025 年 3 月 24 日

代 表 者 殿

公益財団法人 日本証券奨学財団
理 事 長 新 芝 宏 之

2025 年度研究調査助成及び研究出版助成の募集について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、本財団の研究調査助成事業にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本財団では、2025 年度も昨年に引き続き、研究調査助成事業（助成金総額 800 万円）及び研究出版助成事業（助成金総額 700 万円）の 2 つの助成事業を行うことといたしましたので、お知らせいたします。

つきましては、貴学会・貴研究機関の研究者各位に同封の募集要項を周知いただきたくお願い申し上げます。

敬具

（同封資料）

1. 2025 年度研究調査助成募集要項
2. 2025 年度研究出版助成募集要項
3. 2024 年度研究調査助成金及び研究出版助成金の受給者名簿（ご参考）

募集内容については、本財団ホームページ (<https://jssf.or.jp>) で公表しております。

2024年度研究調査助成金・研究出版助成金受給者

2024年10月4日決定
公益財団法人 日本証券奨学財団

【研究調査助成金】

研究代表者	研究調査課題	研究形態	金額(万円)
神戸大学大学院 神経学 院教授 カジタニ カイ 梶谷 懐	経済のデジタル化とグローバル・バリューチェーンの再編に関する中印比較研究	グループ	100
慶應義塾大学 慶経学 学部教授 カメイ ケンジュ 亀井 憲樹	経済主体間の負の互恵性の連鎖とコミットメント装置の機能: 経済実験による考察	グループ	100
関西大学 関経学 学部教授 キシ ケイイチ 岸 慶一	資産価格バブルの必然性	グループ	85
大阪経済大学 大経学 学部教授 サトウ メグム 佐藤 愛	委託された資産運用下での社会的責任投資	グループ	100
順天堂大学 スポーツ健康科学部 シモクボ タクヤ 下窪 拓也	オンライン動画による運動・スポーツのプロモーションが運動習慣の格差に及ぼす影響に関する実証的研究	個人	100
立命館大学 立産学 学部教授 トミナガ キョウコ 富永 京子	メンタル不調による企業辞職者を包摂する雇用・労働システムの研究——地域密着型自営業者を事例として	グループ	88
関西学院大学 関商学 学部教授 ハママラ ジュンペイ 濱村 純平	エビデンスに基づく「原価計算基準」研究	グループ	100
亜細亜大学 亜都創学 学部教授 リ リツエイ 李 立栄	ビッグテック企業の金融機関化—米中の比較を通じて—	個人	100
	8 件		773万円

【研究出版助成金】

出版代表者(著者)	研究出版物タイトル	出版形態	金額(万円)
京都大学大学院 京管学 院教授 アダチ タカノリ 安達 貴教	不完全競争の経済学に向けて—市場支配力指数アプローチ	単著	100
甲南大学 甲経学 学部教授 アダチ ヨシミ 足立 泰美	地方公営企業の経済学	単著	100
大阪大学 大人間学 院教授 イガラシ アキラ 五十嵐 彰	可視化される差別: 統計分析が明かす移民・エスニックマイノリティに対する差別と排外主義の構造	単著	100
茨城大学 茨人文学部 茨人文学部(テニユア・トラック) カケガイ ユウタ 掛貝 祐太	財政民主主義の地平—スイスの自治・多様性・直接民主主義	単著	100
東京大学大学院 東総文化研究 院教授 バンジョウ ケンジ 番定 賢治	戦間期日本外交と国際機構	単著	100
東北文化学園大学 東現現代社会学部 ヤマザキ マホ 山崎 真帆	復興の〈周縁〉で—境界的な被災地における東日本大震災のエスノグラフィ	単著	100
	6件		600万円

(注) 本表は辞退者を除いている。

2025年度研究調査助成募集要項

公益財団法人 日本証券奨学財団

2025年度研究調査助成募集要項

2025年2月25日

公益財団法人 日本証券奨学財団

1. 趣旨

この助成金は、学術の研究に従事している者に対し、その研究調査を奨励し、学術の振興を図り、もって社会の発展と福祉に寄与することを目的として給付する。

2. 助成対象

(1) 助成対象者

助成対象者（代表研究者）は、日本の大学又は研究機関等において学術の研究調査に従事している55歳（本年4月1日現在）以下の研究者とする

なお、グループ研究の場合、代表研究者以外の共同研究者は大学又は研究機関等（日本に限らない）に在籍する55歳（本年4月1日現在）以下の研究者とする

また、区分制における博士課程に在籍する者及び一貫制博士課程における後期博士課程に在籍する者を共同研究者に加えることができる

(2) 助成対象分野

助成対象分野は、社会科学の各分野とする

(3) 申請の条件

原則として本年10月～翌年9月の研究調査に係る事案とする

なお、多年度に及ぶ場合には、1年経過毎に研究調査経過報告書の提出を条件とする

(4) その他

- ① 申請者の所属機関によるオーバーヘッドコスト（管理経費等）は、助成対象としない
- ② パソコン等の購入費用は、助成対象としない
- ③ 旅費交通費の金額が助成希望額の半分以上を超えてはならない
（但し相応の理由がある場合はこの限りでない）
- ④ データベース等の購入費用が助成希望額の半分以上を超えてはならない
（但し相応の理由がある場合はこの限りでない）

3. 助成金の額等

1件当たり100万円程度（1万円単位）とする

なお、本助成金の給付合計額は800万円を予定している

（本年度における本財団の助成金総額は研究出版助成金と合わせて1,500万円である）

4. 申請手続

(1) 申請書類

以下の書類を本財団ホームページ (<https://jssf.or.jp>) からダウンロードし、メールに添付し提出 (jssf.office@jssf.or.jp) する

- ① 「研究調査助成金申請書」
- ② 「研究調査助成候補者推薦書Ⅰ」(代表研究者の所属機関の長)
- ③ 「研究調査助成候補者推薦書Ⅱ」(同一分野の研究者)

(注1) ②及び③は署名捺印されたものをPDF化すること

(注2) 提出された書類等は、一切返却しない

(2) 申請期間

2025年4月1日から6月30日(必着)まで

5. 決定及び通知

(1) 選定・決定

助成金給付を行う研究調査は、研究調査助成選定委員会が選定し、理事会が決定する

なお、選定審査にあたり、研究調査の実施計画等について説明を求めることがある

(2) 決定通知

9月中旬頃書面により申請者に通知する

6. 給付の時期

助成金給付が決定した者から誓約書の提出を受けた後、助成金を給付する

7. 受給者の義務等

受給者には、以下の義務等が課せられる

- (1) 研究調査の成果の発表に際して、「公益財団法人日本証券奨学財団 (Japan Securities Scholarship Foundation) の助成を受けた」旨を明記する
- (2) 研究調査終了後1か月以内に研究調査の結果及び支出の概要(領収書を添付のこと)を本財団所定の書式(研究調査結果報告書)により報告する
なお、報告されない場合、本財団は、推薦者(申請時の所属機関の長等)に対しその旨を連絡する
- (3) 研究調査期間が受給後1年以上にわたる者は、1年経過するごとに、その1か月以内に研究調査の経過の概要を本財団所定の書式(研究調査経過報告書)により報告する
- (4) 本財団のホームページ等に研究調査に関する公開情報を掲示することに同意する

- (5) 研究内容面に關わる変更は認めない
- (6) やむを得ず研究期間及び助成金の使途を変更する場合は、本財団所定の書式（研究調査助成金に係る変更届出書）により届け出たうえ、あらかじめ承認を受ける

以 上

【研究調査助成選定委員会委員】

委員長	北川 哲雄	青山学院大学 名誉教授・東京都立大学 特任教授
副委員長	松田千恵子	東京都立大学大学院経営学研究科 教授
委員	柿崎 環	明治大学法学部 教授
	田淵 六郎	上智大学総合人間科学部 教授
	中野 勉	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授
	鍋島 直樹	名古屋大学大学院経済学研究科 教授
	野村 容康	獨協大学経済学部 教授
	家森 信善	神戸大学経済経営研究所 教授

※ 所属・役職は、本要項決定時による

【助成金贈呈式】

本年11月上旬に助成金贈呈式の開催を予定している

個人情報の取扱いについて

申請書類に記載された個人情報は、審査及び選定結果の通知に限り使用します
また、選定された研究内容及びその成果は、本財団のホームページ等で公開されます

公益財団法人 日本証券奨学財団

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号
東京証券会館 3階
電 話 (03) 3664-7113
F A X (03) 3662-1607
URL <https://jssf.or.jp>
E-mail : jssf.office@jssf.or.jp

2025年度

研究出版助成募集要項

公益財団法人 日本証券奨学財団

2025 年度研究出版助成募集要項

2025年2月25日

公益財団法人 日本証券奨学財団

1. 趣旨

この助成金は、学術の研究に従事している者に対し、その研究調査成果の公表等に係る出版費用の助成を行い、学術の振興を図り、もって社会の発展と福祉に寄与することを目的として給付する

2. 助成対象

(1) 助成対象者

助成対象者（代表研究者）は、日本の大学又は研究機関等において学術の研究調査に従事している 55 歳（本年 4 月 1 日現在）以下の研究者とする

なお、共著の場合、代表研究者以外の共同研究者は大学又は研究機関等（日本に限らない）に在籍する 55 歳（本年 4 月 1 日現在）以下の研究者とする

また、区分制における博士課程に在籍する者及び一貫制博士課程における後期博士課程に在籍する者を共同研究者に加えることができる

(2) 助成対象分野

助成対象分野は、社会科学の各分野とする

(3) 申請の条件

- ・ 申請時に完成原稿を提出すること
- ・ 当年度の 3 月までに出版すること

(4) その他

申請者の所属機関によるオーバーヘッドコスト（管理経費等）は、助成対象としない

3. 助成金の額等

1 件当たり 50 万円から 100 万円程度（1 万円単位）とする

なお、本助成金の給付合計額は 700 万円を予定している

（本年度における本財団の助成金総額は研究調査助成金と合わせて 1,500 万円である）

4. 申請手続

(1) 申請書類

以下の①～③の書類をメール添付により提出（jssf.office@jssf.or.jp）し、④を郵送により提出する

① 「研究出版助成申請書」

※ 本財団ホームページ (<https://jssf.or.jp>) からダウンロードし使用のこと

② 助成を受ける著書の要約 (1,000 字程度、A 4 版・様式自由)

③ 出版社からの出版証明書及び見積書 (PDF ファイル)

④ 完成原稿 (紙媒体 (OA 機器等の出力によるもの))

(注) 提出された書類等は、一切返却しない

(2) 申請期間

2025 年 4 月 1 日から 6 月 30 日 (必着) まで

5. 決定及び通知

(1) 選定・決定

助成金給付を行う研究出版は、研究調査助成選定委員会が選定し、理事会が決定する

なお、選定審査にあたり、研究出版の実施計画等について説明を求めることがある

(2) 決定通知

9 月中旬頃書面により申請者に通知する

6. 給付の時期

助成金は、本財団所定書式による刊行報告書の届出を受理した後、給付する

7. 受給者の義務

受給者には、以下の義務が課せられる

(1) 研究出版助成金対象の出版物 (以下「助成本」という) に「公益財団法人日本証券奨学財団 (Japan Securities Scholarship Foundation) の助成を受けた」旨を明記する

(2) 助成本を刊行したときは、①本財団所定の書式 (研究出版助成金に係る刊行報告書)、②出版社が発行する出版代金の領収書の写し、③納品書の写し及び④助成本 1 部を本財団に提出する

(3) 本財団のホームページ等に助成本に関する公開情報を掲示することに同意する

(4) 助成本の内容の大幅な変更や出版社を変更する等申請内容を変更しようとするときは事前に本財団所定の書式 (研究出版助成金に係る変更届出書) により届け出たうえ、あらかじめ承認を受ける

以 上

【研究調査助成選定委員会委員】

委員長 北川 哲雄 青山学院大学 名誉教授・東京都立大学 特任教授
副委員長 松田千恵子 東京都立大学大学院経営学研究科 教授
委員 柿崎 環 明治大学法学部 教授
田渕 六郎 上智大学総合人間科学部 教授
中野 勉 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授
鍋島 直樹 名古屋大学大学院経済学研究科 教授
野村 容康 獨協大学経済学部 教授
家森 信善 神戸大学経済経営研究所 教授

※ 所属・役職は、本要項決定時による

【助成金贈呈式】

本年11月上旬に助成金贈呈式の開催を予定している

個人情報の取扱いについて

申請書類に記載された個人情報は、審査及び選定結果の通知に限り使用します
また、選定された研究内容及びその成果は、本財団のホームページ等で公開されます

公益財団法人 日本証券奨学財団

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

東京証券会館 3階

電話 (03) 3664-7113

FAX (03) 3662-1607

URL <https://jssf.or.jp>

E-mail : jssf.office@jssf.or.jp